

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法による。

器具備品については定率法による。

ソフトウェアについては定額法による。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で

均等償却する方法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	260,687,860	30,678,480	0	291,366,340
小 計	260,687,860	30,678,480	0	291,366,340
特定資産				
助成事業積立資産	5,413,493,870	632,659,160	0	6,046,153,030
周年行事積立資産	18,000,000	0	12,000,000	6,000,000
奨学生貸付金	181,188,330	33,390,000	27,252,470	187,325,860
ドナルド・キーン基金	31,982,004	0	0	31,982,004
展示室他拡張費用準備資金	23,500,000	17,000,000	10,000,000	30,500,000
小 計	5,668,164,204	683,049,160	49,252,470	6,301,960,894
合 計	5,928,852,064	713,727,640	49,252,470	6,593,327,234

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	291,366,340	(291,366,340)	(0)	(-)
小 計	291,366,340	(291,366,340)	(0)	(0)
特定資産				
助成事業積立資産	6,046,153,030	(0)	(6,046,153,030)	(-)
周年行事積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(-)
奨学生貸付金	187,325,860	(0)	(187,325,860)	(-)
ドナルド・キーン基金	31,982,004	(31,982,004)	(0)	(-)
展示室他拡張費用準備資金	30,500,000	(0)	(30,500,000)	(-)
小 計	6,301,960,894	(31,982,004)	(6,269,978,890)	(0)
合 計	6,593,327,234	(323,348,344)	(6,269,978,890)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,059,242	2,848,906	210,336
什 器 備 品	130,732,554	128,086,182	2,646,372
ソフトウェア	5,197,500	474,283	4,723,217
合 計	138,989,296	131,409,371	7,579,925

6. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。